



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月11日
東

上場会社名 川崎化成工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4117 URL <http://www.kk-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長 (氏名) 中川 淳一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門長 (氏名) 大坪 孝幸 (TEL) 044-540-0110
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,617	△16.2	30	△77.4	129	△47.4	121	△38.0
27年3月期	18,629	△3.8	136	—	246	—	195	—
(注) 包括利益	28年3月期		△113百万円(—%)		27年3月期		717百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.13	—	0.9	0.6	0.2
27年3月期	5.05	—	1.4	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 27年3月期の経常利益は、表示方法の変更に伴い遡及修正を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,096	13,697	68.2	354.00
27年3月期	20,593	13,929	67.6	359.88

(参考) 自己資本 28年3月期 13,697百万円 27年3月期 13,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,061	△707	△259	3,317
27年3月期	937	△588	△117	3,223

(注) 27年3月期の営業活動によるキャッシュ・フロー、及び投資活動によるキャッシュ・フローは、表示方法の変更に伴い遡及修正を行っております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	116	59.4	0.9
28年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	116	95.8	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		35.2	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△20.5	5	△92.3	40	△62.9	10	△79.2	0.26
通 期	14,700	△5.9	310	910.1	400	208.9	330	172.0	8.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	41,207,730株	27年3月期	41,207,730株
② 期末自己株式数	28年3月期	2,512,832株	27年3月期	2,501,400株
③ 期中平均株式数	28年3月期	38,700,485株	27年3月期	38,709,347株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	15,513	△16.3	21	△83.4	121	△49.0	113	△40.4
27年3月期	18,544	△3.9	127	—	238	—	190	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	2.93		—					
27年3月期	4.92		—					

(注) 27年3月期の経常利益は、表示方法の変更に伴い遡及修正を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	20,057		13,823		68.9	357.24		
27年3月期	20,563		13,868		67.4	358.30		

(参考) 自己資本 28年3月期 13,823百万円 27年3月期 13,868百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	6,750	△20.7	40	△63.2	10	△79.8	0.26	
通期	14,600	△5.9	400	229.3	330	190.6	8.53	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の関連事項については、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善等により景気は引き続き緩やかな回復基調で推移したものの、好調であった中国経済は減速し、年初から原油価格や株価が下落するなど景気は先行き不透明なまま推移いたしました。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販と安全・安定操業に注力することで設備稼働率の維持・向上に努めると共に自らの努力で実現できるロス・ムダの削減、業務改善、固定費削減等の積み重ねによる体質強化に注力してまいりました。加えて、中期経営計画のコンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」に向け、既存の機能化学品の拡販や新規用途分野への展開、新規機能化学品の本格展開等に取り組んでまいりました。

また、エア・ウォーター株式会社による当社普通株式に対する公開買付けの成立により、昨年6月24日をもちまして当社は同社の連結子会社となりましたが、今後の更なる成長と発展をめざし、エア・ウォーターグループ各社との連携により、コア技術、事業ノウハウ、経営資源等を相互に提供・活用するシナジー効果の発現に向けた具体的な検討を重ねてまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、主に可塑剤及びナフトキノンの減販並びに原油価格急落による石油系の原料価格の下落に応じた価格対応により、売上高は15,617百万円（前年度比3,012百万円減収・16.2%減）となりました。

損益面では、機能化学品事業は新規を含むキノン系誘導品の拡販等により増益となりましたものの、石油化学品の市況の下落による汎用化学品事業の損益悪化並びに大規模定期修繕に伴う修繕費の増加等により、全体としては前年度に比べ損益は悪化し、営業利益は30百万円（前年度比105百万円減益・77.4%減）、経常利益は129百万円（前年度比116百万円減益・47.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は121百万円（前年度比74百万円減益・38.0%減）となりました。

(セグメント別の概況)

○ 化学品事業

・ 有機酸製品

無水フタル酸は、主に原料価格の下落に応じた価格対応により減収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は、原料価格の下落に応じた価格対応を行いました。販売数量の増加により若干の減収に止まりました。フマル酸は販売数量の減少及び原料価格の下落に応じた価格対応により大幅な減収となりました。

・ 有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤は原料価格の下落に応じた価格対応及び数量の減少により大幅な減収となりました。マキシモール[®]は、原料価格の下落に応じた価格対応を行いました。販売数量の増加により若干の減収に止まりました。

・ キノン系製品

ナフトキノンは、主に中国の環境規制の影響で取引先の操業が一時停止したこと等により大幅な減収となりましたが、農薬原体アセキノシルは需要が伸長し大幅な増収となりました。パルプ蒸解助剤SAQ[®]及び脱硫触媒NQ S[®]は共に増収となり、アントラキノンは前年度並の売上となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は15,513百万円（前年度比3,031百万円減収・16.3%減）、営業利益は21百万円（前年度比106百万円減益・83.4%減）となりました。

○ その他の事業

その他の事業につきましては、地域支援サービス事業の拡大により売上高は103百万円（前年度比18百万円増収・21.9%増）、営業利益は7百万円（前年度比2百万円増益・57.4%増）となりました。

② 中期経営計画の進捗状況

当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画（前中計）につきましては、「機能化学品の川崎化成への進化」を基本コンセプトに据え、世界唯一のナフトキノンメーカーである当社の強みを活かし、キノン系誘導品を中心とする機能化学品事業の拡充並びに汎用化学品におけるフル生産・フル販売により、経常利益600百万円、ROA（総資産経常利益率）3%の達成を目標としておりましたが、当連結会計年度の経営成績は、上記の通り計画に対し未達となりました。

その要因としては、

- ・有機酸事業は収益基盤強化を企図したものの主体的に事業構造を変革するに至らなかったこと
- ・キノン事業は既存分野では概ね順調に伸長したものの、新規分野の拡大については需要先での製品評価が想定以上に時間を要する等、本格的な販売に繋がらず大幅な未達となったこと
- ・マキシモール®は、生産能力を増強し増収増益基調ではありましたが、新規取引先の獲得を含む拡大を織り込んだ計画数値には及ばなかったこと

が挙げられます。

一方で既存の機能化学品におけるナフトキノンの拡販と生産能力増強及びその誘導品の拡大、安全・安定操業による競争力向上等については着実に成果を挙げると共に、これまでの市場開拓活動を通じ新規機能化学品の市場把握が進み、評価技術の向上等によりお客様へのニーズ対応力が強化されたことは、前中計の成果であります。

③ 次期の見通し

平成28年度の経営環境につきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、海外経済は弱含んでおり中国、アジア新興国や資源国等の景気悪化が日本経済にも影響を及ぼすリスクを抱えております。また、為替及び原油価格等の変動は、業績に重大な影響を与える可能性があるため、今後の見通しに対しては慎重な判断が必要であります。

このような状況下、当社グループは平成28年度を起点とする新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を策定いたしました。新中計では、当社の基幹事業である無水フタル酸や可塑剤を中心とした汎用化学品事業を盤石な事業構造へと変革し、キノン系製品やマキシモール®に代表される機能化学品事業の更なる強化・拡大により、収益力の高い「機能化学品の川崎化成」を確立することを基本方針としております。

新中計の詳細につきましては、3. 「経営方針」（3）「中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」をご覧ください。

平成28年度の連結業績見通しにつきましては、原油価格の上昇による石化製品の市況好転及び機能化学品事業の拡大等により、売上高14,700百万円、営業利益310百万円、経常利益400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は330百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は20,096百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円減少いたしました。

流動資産は、主に有価証券は増加しましたが、受取手形及び売掛金、並びに短期貸付金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ509百万円減少し、9,641百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価評価に伴い投資有価証券は減少しましたが、設備投資に伴う有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、10,455百万円となりました。

当連結会計年度末における負債合計は6,398百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金、並びに短期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、3,543百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付に係る負債は増加しましたが、税制改正による法定実効税率の変更に伴う繰延税金負債等の減少により、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、2,855百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産は13,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ231百万円減少いたしました。

株主資本は、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、10,216百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に退職給付に係る調整累計額及び保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、3,481百万円となりました。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、3,317百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,061百万円（前連結会計年度比13.2%増）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益128百万円、減価償却費645百万円、売上債権の減少512百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少123百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は707百万円（前連結会計年度比20.2%増）となりました。

主な支出は有形固定資産の取得による支出712百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は259百万円（前連結会計年度比120.2%増）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額115百万円、短期借入金の返済による支出100百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	64.0	64.0	62.4	67.6	68.2
時価ベースの自己資本比率	21.5	21.7	32.6	28.8	29.5

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）により算出しております。

3. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」の各指標については、有利子負債及び利息支払額が少額のため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当につきましては、業績及び内部留保を考慮しつつ、安定配当を維持・継続していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規事業の育成・設備投資等、今後の企業体質の強化のために有効に活用してまいる所存であります。

当期の業績は「(1) 経営成績に関する分析」に記載のとおり各利益段階で前期を下回る厳しい結果となりましたが、次期の業績は回復を見込んでいることから、当期の期末配当は期首の予想通り、前期と同額の1株につき3円(年間3円)とし、本年6月29日開催予定の定時株主総会に提案させていただく予定であります。

次期の配当につきましては、期末配当3円(年間3円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼすリスクには以下のようなものがあります。

(事業全般)

当社グループの事業のうち、当連結会計年度における化学品事業の外部売上高の連結売上高に占める割合は99.3%であります。

当該化学品事業の主要製品であります無水フタル酸は、その原料に石油系のオルソキシレンを使用しております。オルソキシレンの価格は原油及びナフサ価格の上昇や製品需給の逼迫等に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。また、キノン系製品はその原料に石炭系のナフタレンや石油系のブタジエンを使用しております。これらの価格は、原油及び原料炭の上昇や製品需給の逼迫に伴い上昇するため、この上昇分を製品価格に転嫁できない場合には業績に影響を与える可能性があります。

(為替)

主要原料であるオルソキシレンは、サプライヤーが海外から原油及びナフサを調達して精製していることから、為替の変動がオルソキシレン価格に反映されるため、為替の変動如何によっては、業績に影響を与える可能性があります。

(事故・災害)

当社グループは、レスポンシブル・ケア活動の実施を宣言し、「環境・安全」の確保を事業活動の大前提におき、環境保全、保安防災に向けた活動を取り進めております。しかしながら、当社グループの事業所は神奈川県川崎市に集中していることから、同地区において大規模地震等の自然災害、設備事故、火災等の操業を中断する事象が発生した場合には、業績に甚大な影響を与える可能性があります。

(製品の瑕疵)

当社グループは、お客様に満足していただける製品を提供するため、国際的な品質マネジメント規格であるISO9001に従って各種製品を製造、販売しており、品質管理体制には万全を期しております。しかしながら、当社製品は、工業、食品添加物向け等の中間原料として多方面に販売していることから、当社製品の瑕疵によりお客様に甚大な損害を与えた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(新規製品開発)

当社グループは、「機能化学品の川崎化成への進化」を目指し、キノン系製品の誘導品を始めとする高機能商品の開発、商品化を進めております。しかしながら、技術開発と商品化のスピードが市場・顧客の技術革新のスピードやニーズの急激な変化に対応できなかった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(法規制)

当社グループが行っている事業活動は、環境・保安関連、化学品安全関連をはじめ各種の法規制の適用を受けるため、企業倫理憲章の制定、教育による意識向上、報告相談窓口の設置等の取り組みによりコンプライアンスの確保に努めております。しかしながら、規制が強化、変更された場合にはその対応のためコストの増加等につながり、業績に影響を与える可能性があります。また、これらの規制を遵守できなかった場合には事業活動が制限される可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社（川崎化成工業㈱（以下、「当社」という））、親会社であるエア・ウォーター㈱、連結子会社のカワカ産業㈱の3社で構成されており、化学品事業を主たる事業とし、併せてこれに関連する事業活動を行っております。

事業内容と当該事業における各社の位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

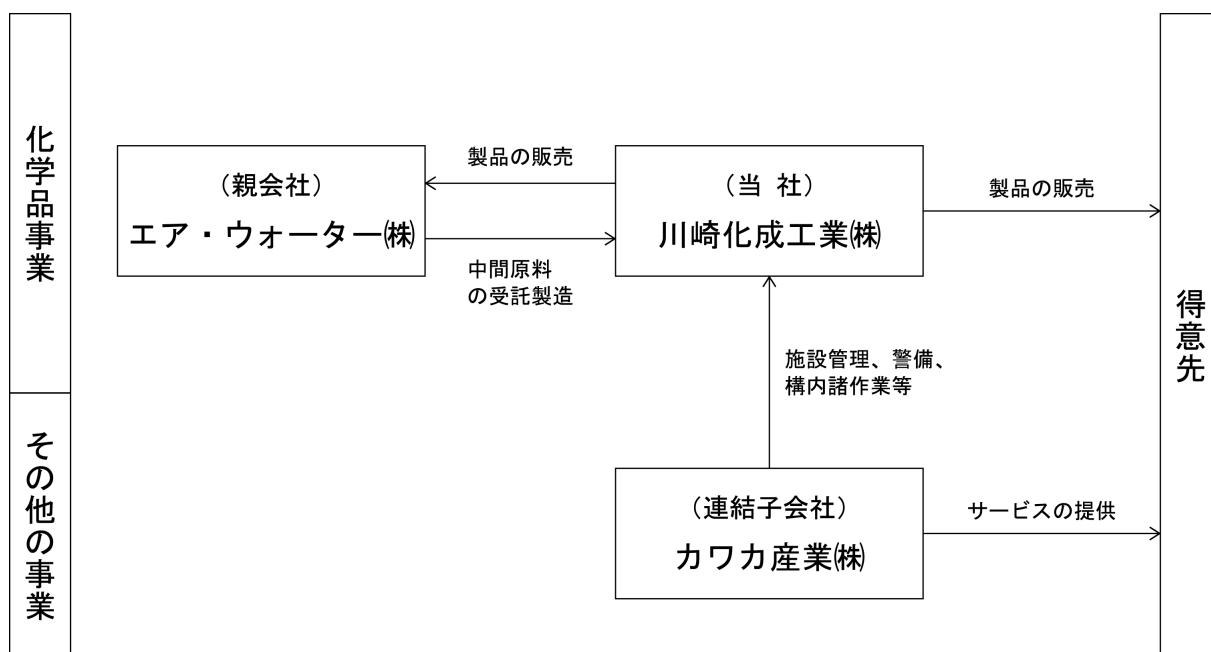
〔化学品事業〕

当社は、有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っております。親会社エア・ウォーター㈱は、当社の一部製品の中間原料を受託製造しております。また、当社は製品の一部を同社に販売しております。

〔その他の事業〕

連結子会社カワカ産業㈱は、施設の管理運営、警備、構内諸作業、生活支援その他のサービス提供を行っております。同社は、当社川崎工場内の施設管理、警備、構内諸作業等の業務を受託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、企業理念を「常に技術の向上に努め、皆様に満足していただける製品を提供し、化学工業を通じて社会に貢献します」と定めております。

当社グループは、高機能、高品質な製品を安定的に提供するべく、生産性の向上、安全・品質・環境に配慮した製品づくりや新規製品開発に取り組んでおります。当社の製品は、自動車・家電・建築・生活日用品・食品・農薬・医薬等さまざまな分野において原料や添加剤としてご使用いただいております。お客様製品の性能向上や地球環境への負荷低減等に寄与しております。これからも「化学工業を通じ社会に貢献する」という企業理念に適った事業活動を展開してまいります。

加えて、経営各般にわたる競争力の強化に努め、事業の拡大と収益力の強化を図り、株主、お客様、取引先、社員及び地域社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は上記の経営の基本方針に基づき、ステークホルダーから見た企業価値を増大することが重要であると考え、ROA（総資産経常利益率）を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは平成28年度を起点とする新中期経営計画（平成28年度～平成30年度）を策定いたしました。新中計では、当社の基幹事業である無水フタル酸や可塑剤を中心とした汎用化学品事業を盤石な事業構造へと変革し、キノン系製品やマキシモール®に代表される機能化学品事業の更なる強化・拡大により、収益力の高い「機能化学品の川崎化成」を確立することを基本方針としております。

基本方針の大きなベクトルは前中期経営計画を引き継いでおりますが、前中計との大きな違いは、当社グループがエア・ウォーターグループの一員となったことを転機として、新中計の実現に向け更なる成長と収益力の強化を目指し、グループ資源を活用したシナジー効果の追求やM&Aを含む積極的な資源投入による拡大志向の事業展開に舵を切る点にあります。

具体的には、無水フタル酸事業におけるグループ内戦略共有化、グループ資源を活用した効率的な機能化学品の供給体制確立、原料調達、販売ルートやR&Dの相互活用等、エア・ウォーターグループにおけるシナジー効果を徹底追求してまいります。

また、世界のオンリーワン製品であるナフトキノンは、高い生理活性を付与する高機能材として、その誘導品の薬効が高く評価されており、今後も医農薬分野での需要の伸びが見込まれております。さらに、パルプ蒸解助剤SAQ[®]、脱硫触媒NQ S[®]は、森林資源の保護や環境保全に寄与する製品であり、今後も更なる拡販を進めてまいります。その他の機能化学品についても、お客様のニーズへの対応をより強化することで拡販を目指し、お客様の事業への貢献、ひいては「化学工業を通じ社会に貢献する」活動をこれまで以上に推進してまいります。

これら販売活動を支えるべく「安全・安定操業」、「生産効率の徹底的向上」を推進し、品質向上を含めた基盤強化活動並びに事業戦略に基づく工場革新活動に取り組んでまいります。

上記施策の実現により、新中期経営計画の最終年度である平成30年度には経常利益1,400百万円、ROA 6%以上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、海外市場での資金調達を予定していないため、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。なお、今後もIFRSの任意適用に関する検討は進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	175	267
受取手形及び売掛金	4,423	3,910
有価証券	-	700
商品及び製品	1,799	1,796
仕掛品	144	114
原材料及び貯蔵品	432	379
繰延税金資産	70	71
短期貸付金	3,048	2,350
その他	57	50
流動資産合計	10,150	9,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,331	4,423
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,557	△2,668
建物及び構築物（純額）	1,774	1,754
機械装置及び運搬具	17,555	18,191
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,973	△16,345
機械装置及び運搬具（純額）	1,581	1,845
土地	5,862	5,862
建設仮勘定	26	21
その他	830	862
減価償却累計額及び減損損失累計額	△700	△716
その他（純額）	130	146
有形固定資産合計	9,376	9,630
無形固定資産		
リース資産	87	55
その他	23	22
無形固定資産合計	110	78
投資その他の資産		
投資有価証券	921	715
繰延税金資産	0	0
その他	34	31
投資その他の資産合計	956	747
固定資産合計	10,443	10,455
資産合計	20,593	20,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,221	2,097
短期借入金	100	-
未払費用	550	530
未払法人税等	39	17
賞与引当金	181	173
修繕引当金	79	74
その他	629	649
流動負債合計	3,801	3,543
固定負債		
リース債務	41	38
再評価に係る繰延税金負債	1,541	1,464
繰延税金負債	222	152
役員退職慰労引当金	77	65
退職給付に係る負債	747	898
資産除去債務	232	235
固定負債合計	2,862	2,855
負債合計	6,664	6,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,783	1,788
自己株式	△402	△404
株主資本合計	10,212	10,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	302
土地再評価差額金	3,245	3,321
退職給付に係る調整累計額	51	△142
その他の包括利益累計額合計	3,716	3,481
純資産合計	13,929	13,697
負債純資産合計	20,593	20,096

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	18,629	15,617
売上原価	16,455	13,566
売上総利益	2,173	2,050
販売費及び一般管理費		
販売費	765	751
一般管理費	1,272	1,268
販売費及び一般管理費合計	2,037	2,019
営業利益	136	30
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	27	26
不動産賃貸料	53	54
助成金収入	25	14
その他	9	6
営業外収益合計	116	101
営業外費用		
支払利息	1	1
その他	5	1
営業外費用合計	6	2
経常利益	246	129
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49
特別利益合計	-	49
特別損失		
固定資産除却損	46	50
特別損失合計	46	50
税金等調整前当期純利益	199	128
法人税、住民税及び事業税	25	11
法人税等調整額	△21	△4
法人税等合計	4	7
当期純利益	195	121
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	195	121

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	195	121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	△117
土地再評価差額金	162	76
退職給付に係る調整額	163	△194
その他の包括利益合計	521	△234
包括利益	717	△113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717	△113
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,272	△401	9,702
会計方針の変更による累積的影響額			392		392
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,282	2,549	1,665	△401	10,095
当期変動額					
剰余金の配当			△77		△77
親会社株主に帰属する当期純利益			195		195
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	118	△0	117
当期末残高	6,282	2,549	1,783	△402	10,212

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	224	3,082	△112	3,194	12,897
会計方針の変更による累積的影響額					392
会計方針の変更を反映した当期首残高	224	3,082	△112	3,194	13,290
当期変動額					
剰余金の配当					△77
親会社株主に帰属する当期純利益					195
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195	162	163	521	521
当期変動額合計	195	162	163	521	639
当期末残高	419	3,245	51	3,716	13,929

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,282	2,549	1,783	△402	10,212
当期変動額					
剰余金の配当			△116		△116
親会社株主に帰属する当期純利益			121		121
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	5	△1	3
当期末残高	6,282	2,549	1,788	△404	10,216

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	419	3,245	51	3,716	13,929
当期変動額					
剰余金の配当					△116
親会社株主に帰属する当期純利益					121
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△117	76	△194	△234	△234
当期変動額合計	△117	76	△194	△234	△231
当期末残高	302	3,321	△142	3,481	13,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	199	128
減価償却費	631	645
受取保険金	△2	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△11
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	△43
受取利息及び受取配当金	△29	△27
支払利息	1	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△49
有形固定資産除却損	46	50
売上債権の増減額 (△は増加)	583	512
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44	85
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△25	20
仕入債務の増減額 (△は減少)	△640	△123
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	118	△118
その他	5	12
小計	894	1,069
利息及び配当金の受取額	29	27
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△2	△35
法人税等の還付額	14	-
保険金の受取額	2	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	937	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△547	△712
有形固定資産の除却による支出	△29	△48
無形固定資産の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	-	60
その他	△5	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△588	△707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	-
短期借入金の返済による支出	△100	△100
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△1
配当金の支払額	△77	△115
リース債務の返済による支出	△40	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117	△259
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231	94
現金及び現金同等物の期首残高	2,992	3,223
現金及び現金同等物の期末残高	3,223	3,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

従来、「固定資産処分損」及び「固定資産除却損」を営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度から「固定資産除却損」として特別損失に計上することに変更いたしました。

この変更は、固定資産の除却に関連する損失の重要性が増してきたことから、損益区分をより明確にするために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産処分損」に表示していた27百万円、及び「固定資産除却損」に表示していた19百万円は、「特別損失」の「固定資産除却損」46百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は化学品事業を、当社の連結子会社はこれに関連する事業を行っており、化学品事業においては当社が、関連する事業においては当社の連結子会社がそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは化学品事業、これに関連する事業から構成されており、「化学品事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。「化学品事業」は有機酸製品、有機酸系誘導品及びキノン系製品の製造、販売を行っており、「その他の事業」は施設の管理運営、警備、その他のサービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,544	85	18,629	—	18,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	120	120	△120	—
計	18,544	205	18,750	△120	18,629
セグメント利益	127	4	131	4	136
セグメント資産	20,540	67	20,607	△14	20,593
セグメント負債	6,643	31	6,675	△10	6,664
その他の項目					
減価償却費	627	0	628	△4	623
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	562	9	571	—	571

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額△14百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。

(3)セグメント負債の調整額△10百万円は、債務の相殺消去であります。

(4)減価償却費の調整額△4百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,513	103	15,617	—	15,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	108	108	△108	—
計	15,513	212	15,725	△108	15,617
セグメント利益	21	7	28	2	30
セグメント資産	20,034	73	20,108	△12	20,096
セグメント負債	6,377	31	6,408	△10	6,398
その他の項目					
減価償却費	638	1	639	△1	637
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	869	0	870	—	870

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額2百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。
 - (2)セグメント資産の調整額△12百万円は、主にグループ内設備取引に係る消去であります。
 - (3)セグメント負債の調整額△10百万円は、債務の相殺消去であります。
 - (4)減価償却費の調整額△1百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現によるものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	359.88円	354.00円
1株当たり当期純利益金額	5.05円	3.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	195	121
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	195	121
普通株式の期中平均株式数(株)	38,709,347	38,700,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。